


当ファンドは特化型運用を行います



日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジありコース (愛称：ジェイブリッド)

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

～ **基準価額が動く仕組みと期待利回り** ～

2018年3月作成（基準日：2018年2月28日）

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくご覧ください。

設定・運用は



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



Morningstar Award “Fund of the Year 2017”

最優秀ファンド賞 受賞

債券型 部門

「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）
円ヘッジありコース」は、2017年 モーニングスター アワード
ファンド オブ ザ イヤー最優秀ファンド賞を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド1,028本の中から選考されました。

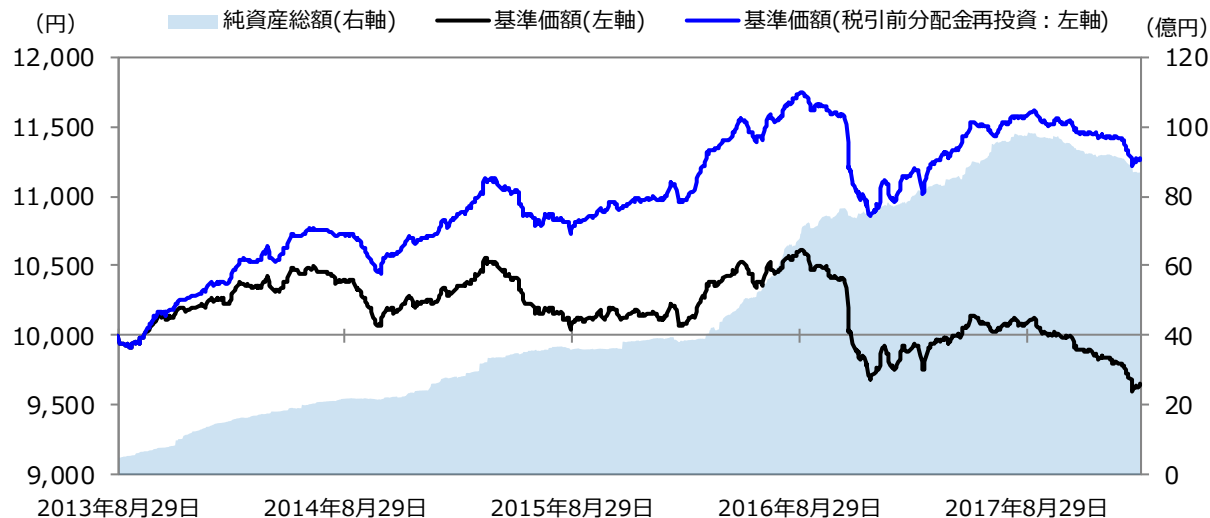


最近、基準価額が下がり気味ね……。このまま、このファンドを保有していても大丈夫なのかしら……？



そもそも、基準価額ってどうなれば動くの？
基準価額が動く仕組みが分かれば、これからどうすればいいのかも少しわかるかもしれないわ。

【 基準価額・純資産総額の推移 】



・期間： 2013年8月29日 ～ 2018年2月28日 (日次データ)

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しています。※基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されています。※分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

まずは、どのような要因で基準価額が動いたのかを短期(1ヶ月)と長期(設定来)に分けてみていきましょう。

そしてその後に、基準価額が動く仕組みや現在の期待利回りなどについてご説明します。



上記の黒色折れ線は基準価額の推移を示しています。

当ファンドは毎月分配金をお支払いしており、分配金のお支払いは基準価額の下落要因となります。

上記の青色折れ線は分配金をお支払いしていなかった場合の基準価額の推移を示しており、設定来で10,000円を大きく超えていることがわかります。

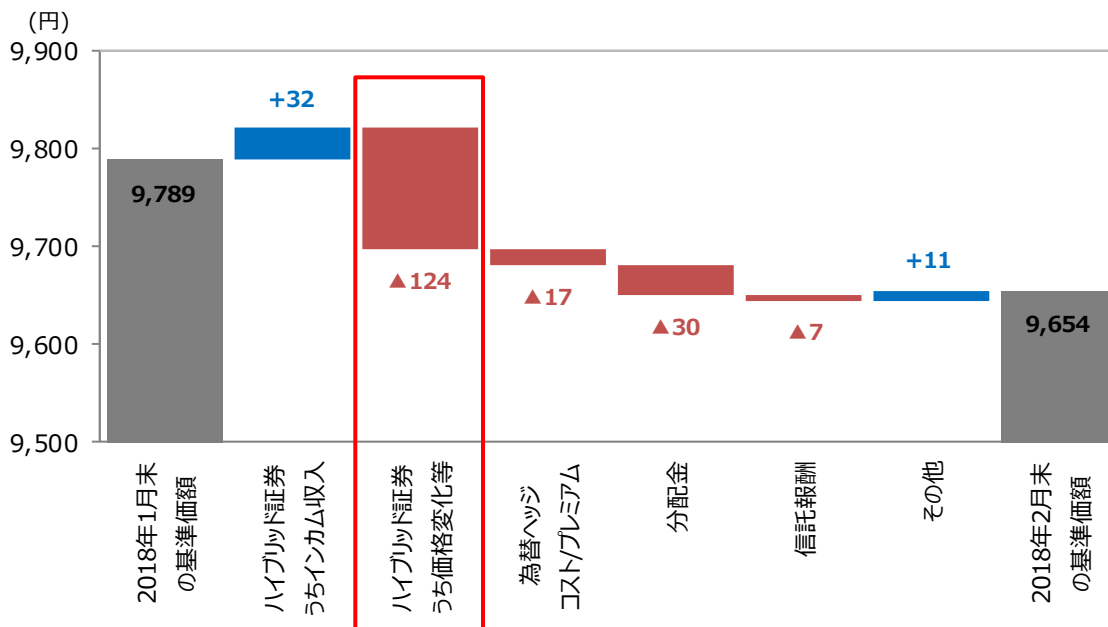


過去1ヶ月間の基準価額の変動要因

2018年1月31日から2月28日までの1ヶ月間で基準価額が変動した要因は下記の様になっています。これを見ると、ハイブリッド証券の価格変化等の影響が最も大きかったということがわかります。



【 基準価額の変動要因分析(2018年1月31日～2018年2月28日) 】



過去1ヶ月間の
変動要因

債券価格が下落(金利が上昇)したってことね。そういえば最近、利上げやインフレ懸念で米国金利が上昇しているっていうニュースを聞いた記憶があるわ・・・。

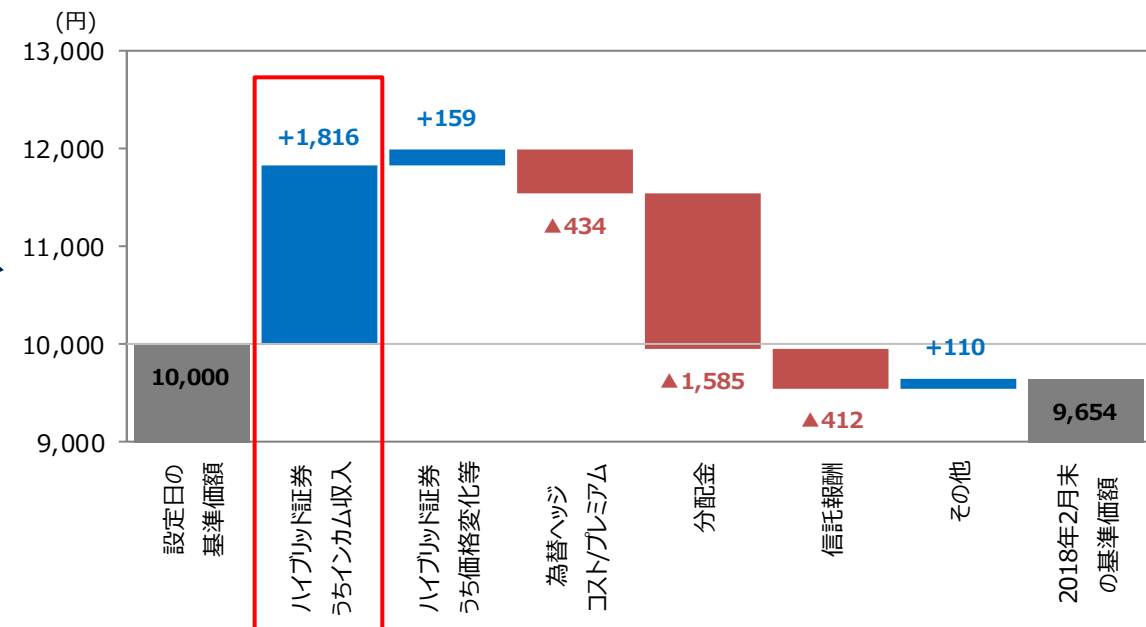
※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※表示桁未満の四捨五入等の関係で各寄与度の数値の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

設定来の基準価額の変動要因

一方、設定日(2013年8月29日)から2月28日までの約4年半で基準価額が変動した要因は下記の様になっています。これをみると、長期ではハイブリッド証券のインカム収入の影響が最も大きかったということがわかります。



【 基準価額の変動要因分析(2013年8月29日～2018年2月28日) 】



設定来の変動要因

短期ではそれほど大きくなかったのに長期でみると、ハイブリッド証券からのインカム収入(クーポン収入等)の積み上げ効果が大きいね。

そうなんです！インカム収入は1日あたりや1ヶ月あたりにすると小さいのですが、利回りがプラスになっている限りは減ることがないので、時間が経てば経つほど効果が積み上がっていくのです！



※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※表示桁未満の四捨五入等の関係で各寄与度の数値の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

これは、基準価額の変動要因を時系列で示したチャートです。

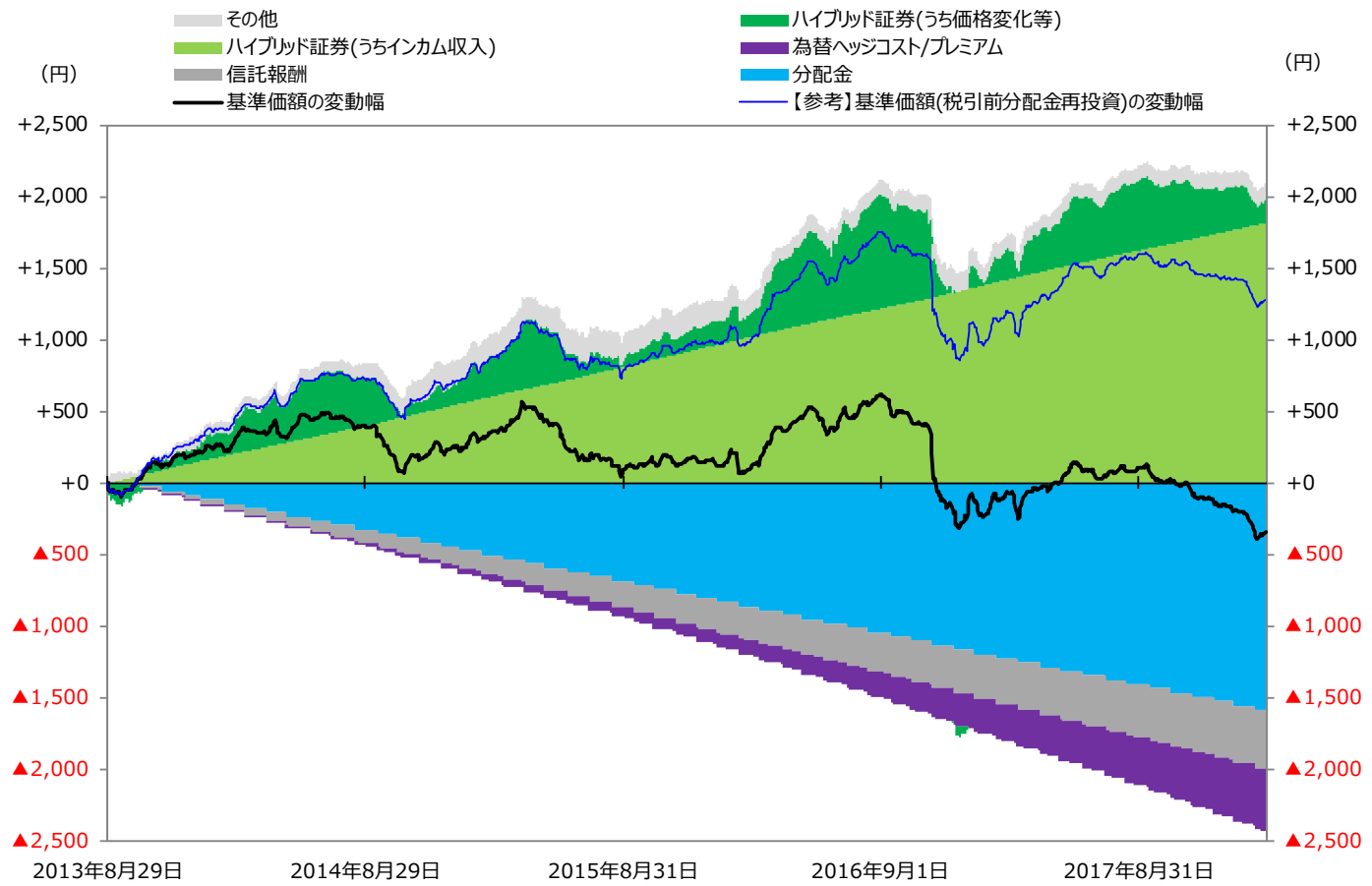


薄緑のインカム収入(クーポン収入等)が安定的に積み上がっているわ!

現在の基準価額は10,000円を割り込んでいますが、主な下落要因は分配金のお支払いとなっています。



【 基準価額の変動要因分析 】



・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

こちらは、分配金を受け取らずに再投資していたベースの基準価額の変動要因を示す時系列チャートです。



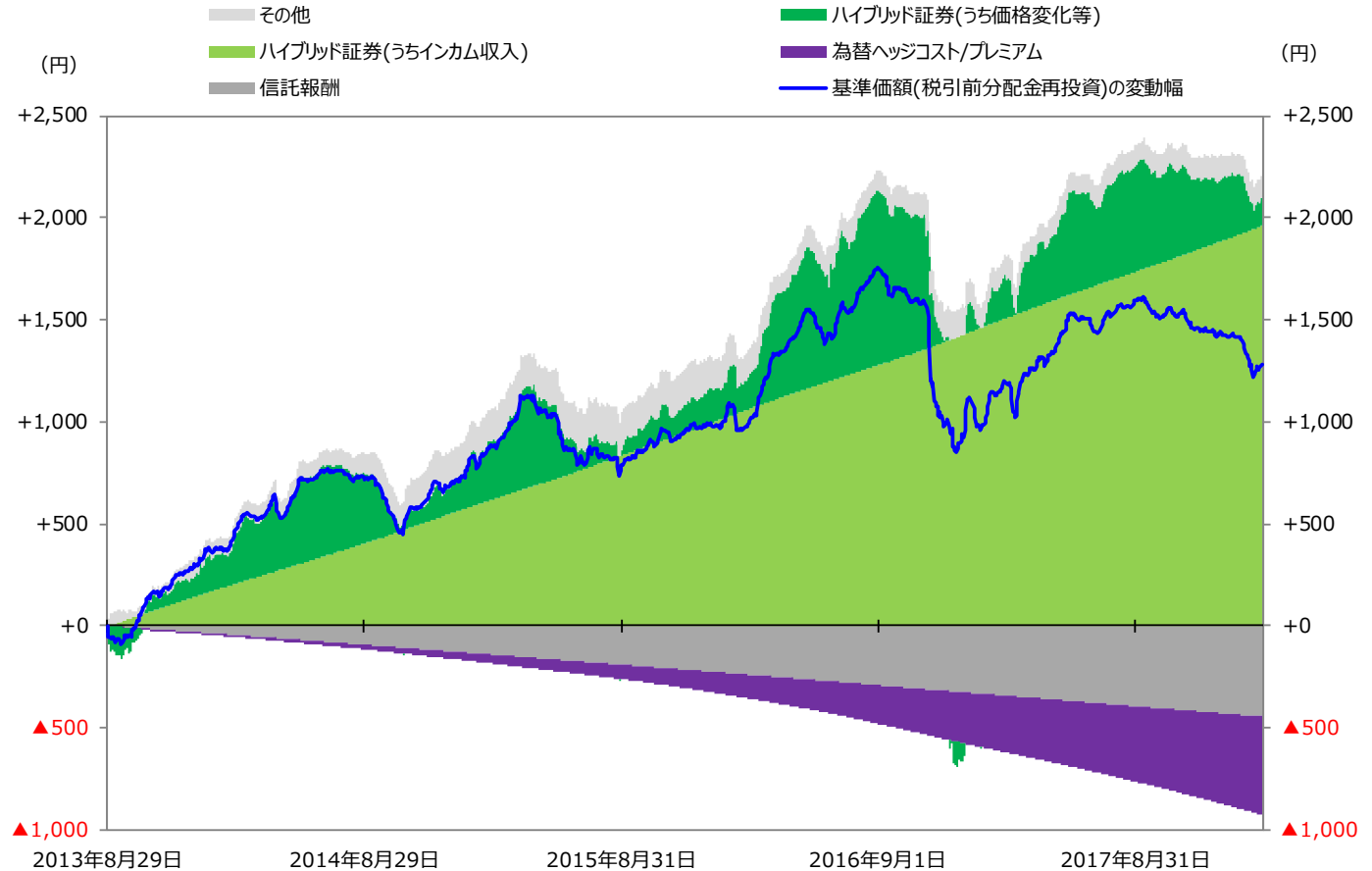
※右図には分配金再投資による複利効果が含まれます。



分配金を再投資していた場合、実質的にはこの様に運用されていたということになるのね(*)。

(*)諸経費、分配金の税金、売却時の税金等は考慮していませんので、実際の損益額とは異なる場合があります。

【 基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析 】

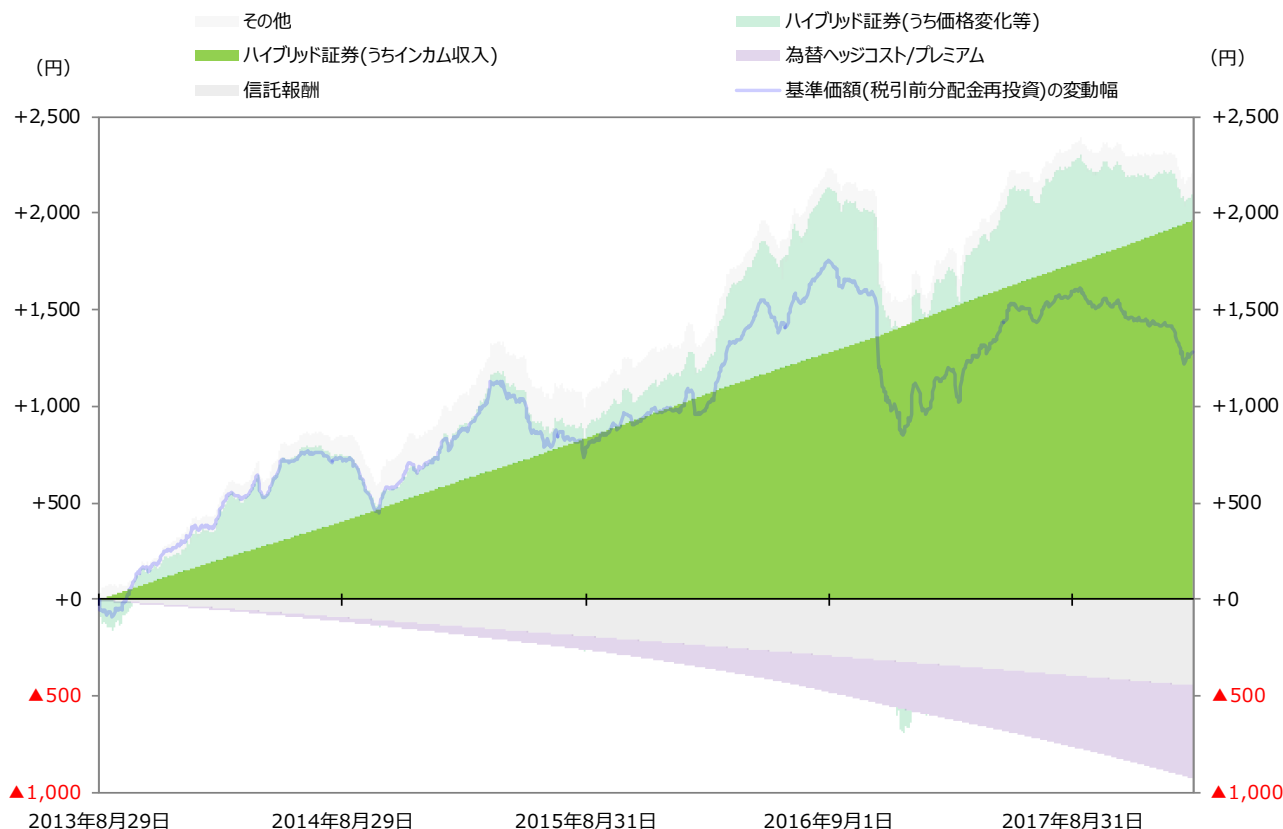


・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日

ここからは、分配金再投資ベースの基準価額を基にして、各変動要因がそれぞれどのようなものなのかをご説明します。



【 基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析 】



まず最初は、「ハイブリッド証券(うちインカム収入)」の説明です。

ハイブリッド証券 (うちインカム収入)

組み入れているハイブリッド証券からのクーポン収入などです。

→当ファンドに組み入れているハイブリッド証券の利回り(平均終利)から計算される1日あたりのインカム収入が積み上がっていきます。

※当資料では、インカム収入にクーポン収入だけではなく償還差損益見込みも含まれます。

2018年2月28日時点の基準価額(9,654円)と平均終利(4.3%)で計算すると、インカム収入は基準価額を1日あたり約1.1円上昇させる効果があったこととなります。



・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日



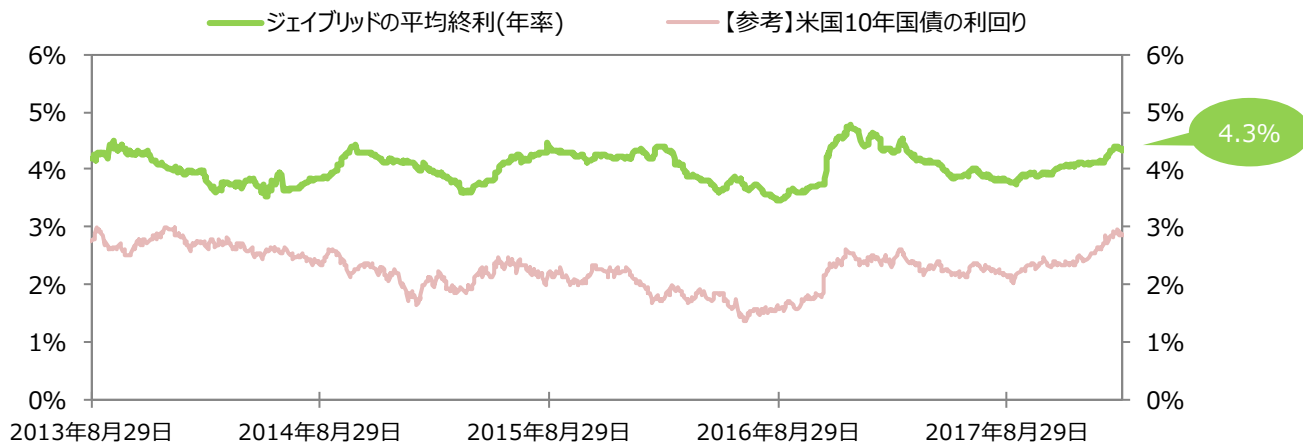
ハイブリッド証券からのインカム収入(クーポン収入等)が安定的に積み上がっているのはなぜかしら？

年率でのインカム収入の大きさを示す「平均終利」は下図の通りにある程度は変動していますが、1日あたりの収入は積み上がっていくだけで原則として減ることはありません(*)。そのため、比較的安定的な収入源となっていると言えるでしょう。



(*)米国金利がマイナスになればインカム収入効果もマイナスになることがあります。

【 ジェイブリッドの平均終利(年率)の推移 】



・出所: Bloombergより作成 ※平均終利はキャッシュ等を除いたベース
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日

上記のように、平均終利は米国債の利回りに概ね連動する傾向があります。その平均終利の上昇は、今後のインカム収入の増加に繋がります。

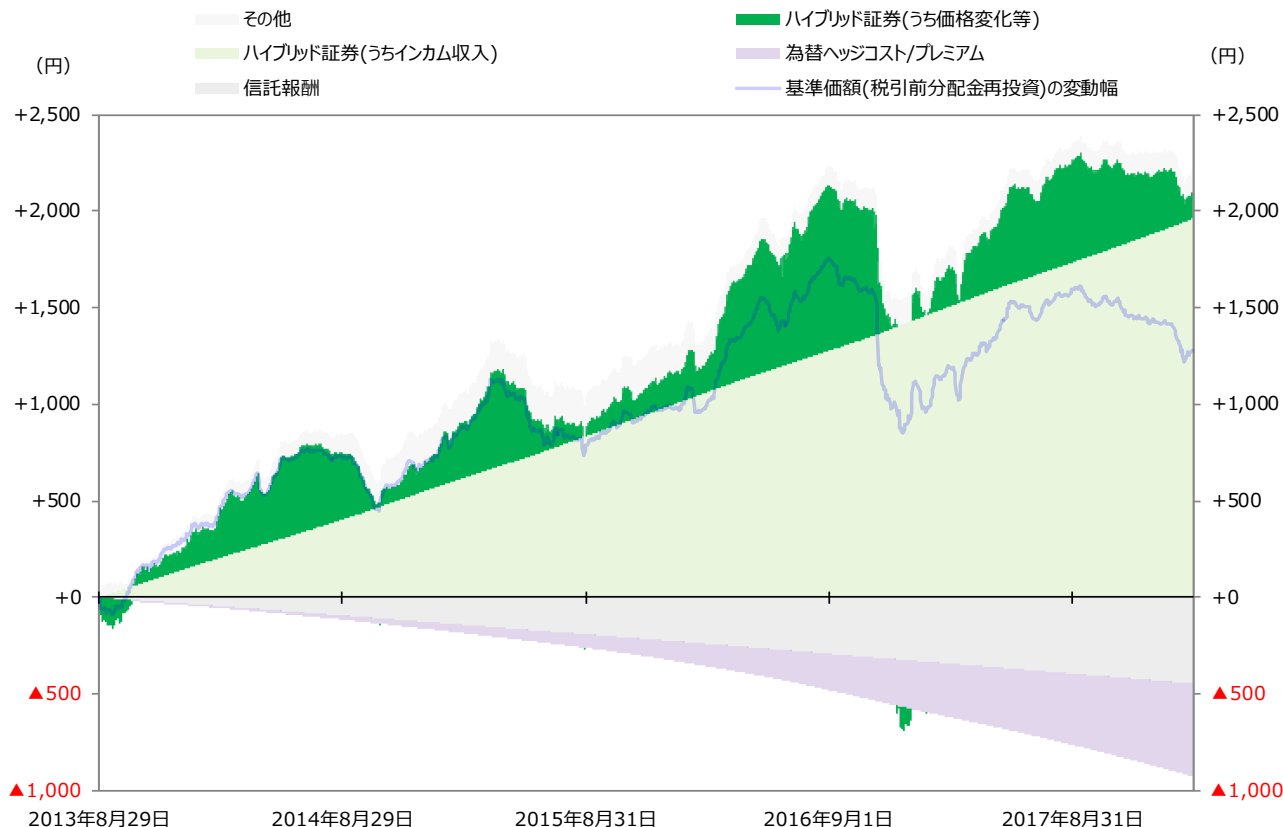
※平均終利は米国債利回りの変動以外に、信用リスクや銘柄入れ替え等によっても変動します。



次に、「ハイブリッド証券(うち価格変化等)」の説明です。



【 基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析 】



ハイブリッド証券 (うち価格変化等)

組み入れているハイブリッド証券の債券価格の変動によるものです。

→米国金利の上昇は債券価格の下落要因、米国金利の低下は債券価格の上昇要因になります。

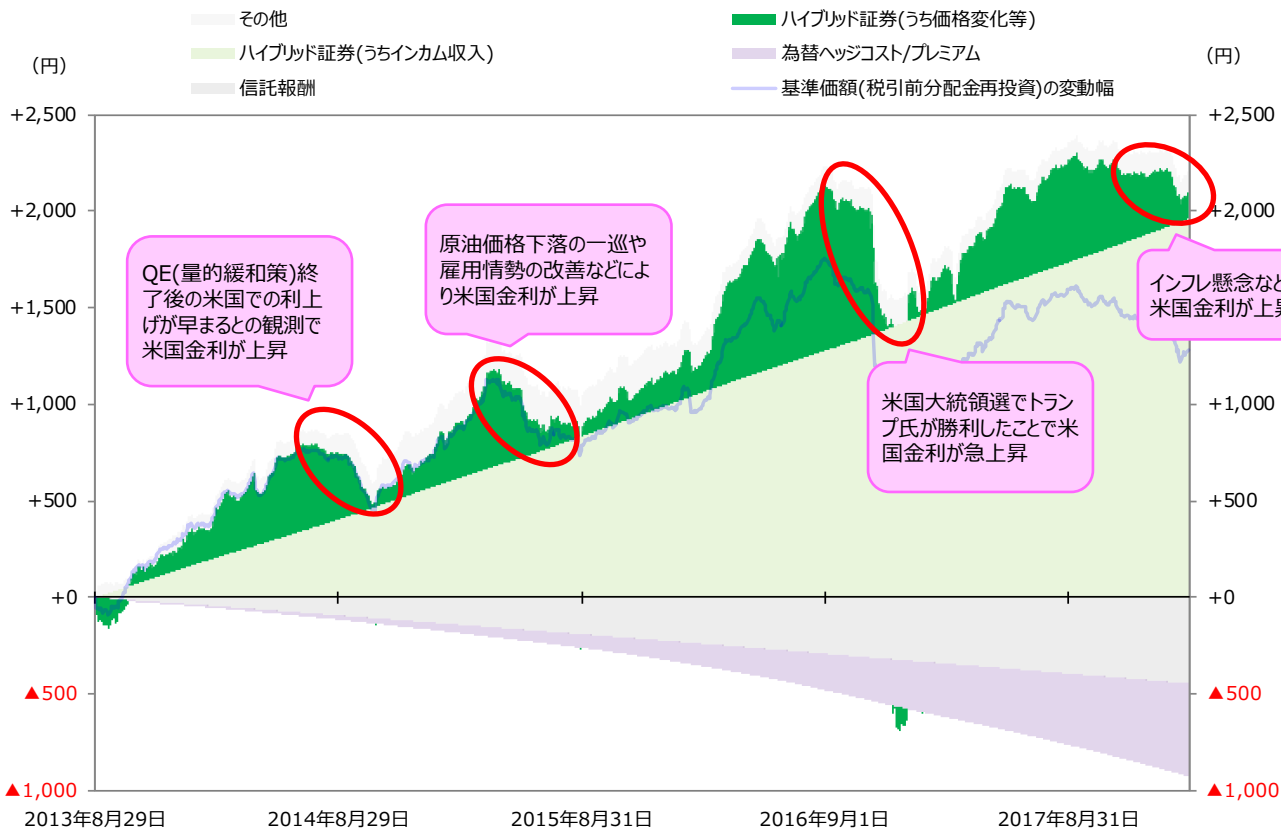
※ハイブリッド証券価格は米国金利の変動以外に、信用リスク等によっても変動します。

2018年2月28日時点の基準価額(9,654円)と修正デュレーション(6.2年)で計算すると、1%の利回り低下(債券価格は上昇)が基準価額を約600円押し上げる効果があります。



・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日

【 基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析 】



過去にハイブリッド証券の価格が下落した時はどう
いう理由だったの？

これまでは米国の金利政策動向や世界経済の影響などが主な要因でした。



・出所: Bloomberg等より作成
・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日



米国の金利政策動向や世界経済の影響などだけではなく、保有銘柄の信用リスクによってハイブリッド証券の価格が大きな影響を受けることはないのかしら……？

もちろん、保有銘柄の信用リスクは重要です！

当ファンドは信用力の高い日本の大手金融機関に絞って集中投資していますのでご安心頂けるのではないのでしょうか。



【 保有銘柄と構成比率 】

第一生命	…27.1%
明治安田生命	…25.5%
日本生命	…25.7%
みずほフィナンシャルグループ	… 8.8%
住友生命	… 6.3%
三井住友海上火災保険	… 3.0%
三井住友フィナンシャルグループ	… 1.7%

(2018年2月28日時点)

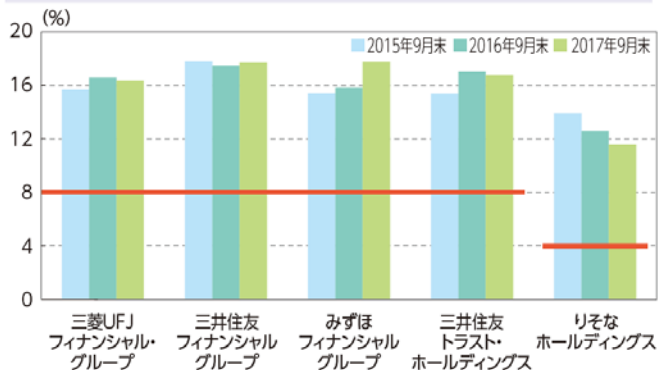


よく知っている日本の大手金融機関ばかりね！
新聞などで見聞きすることも多くて安心だわ。

各銀行グループ自己資本比率* 推移

連結自己資本比率は国際基準行は8%以上、国内基準行は4%以上が健全性の基準となっています。

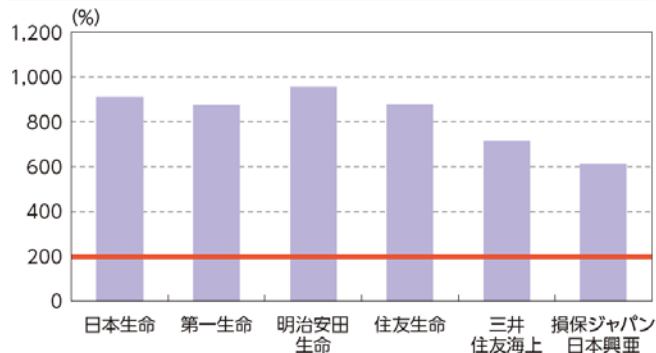
*自己資本比率…信用リスク・アセット(総資産のうち、万が一の場合に貸倒れの可能性がある資産)等に対して資本金等の自己資本(返済する必要のない資金)がどれくらいあるかを示す指標のことです。



出所:各社のHPより作成

各保険会社のソルベンシー・マージン比率

*ソルベンシー・マージン比率…大災害や株式の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて、どの程度の支払余力(ソルベンシー・マージン)を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つです。この比率が200%を下回ったときは監督官庁による業務改善命令等の対象となることがあります。



出所:各社のHPより作成 2017年9月末時点

各銀行グループの長期格付

銀行グループ名	R&I	JCR
三菱UFJフィナンシャル・グループ	A+	AA-
三井住友フィナンシャルグループ	A+	AA-
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA-
三井住友トラスト・ホールディングス	A	AA-
りそなホールディングス	A	-

各銀行の長期格付

銀行名	R&I	JCR
三菱東京UFJ銀行	AA-	AA
三井住友銀行	AA-	AA
みずほ銀行	AA-	AA
三井住友信託銀行	A+	AA-
りそな銀行	A+	A+

出所:各社のHPより作成 2017年12月末現在

各保険会社の長期格付

	R&I	JCR
日本生命	AA	AA
第一生命	A+	A+
明治安田生命	AA-	AA-
住友生命	A+	A+
三井住友海上	AA	AA+
損保ジャパン日本興亜	AA	AA+

出所:Bloomberg、各社のHPより作成 2017年12月末現在

日本の大手金融機関の格付等はこのようになっています。



当ページの格付は発行体の格付(日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命のR&Iの格付は保険金支払い能力格付)であり、主要投資対象とするハイブリッド証券の格付ではありません。一般的にハイブリッド証券の格付は発行体格付よりも低くなります。

※当ページ記載の銀行・保険会社は、当社調べで2017年12月末時点で外貨建ハイブリッド証券を発行している銀行・保険会社を中心に掲載しています。



米国金利変動の影響についての確認なんだけど…

・米国金利上昇 → 利回り上昇 → ハイブリッド証券からの今後のインカム収入は増加へ
→ 債券価格下落 → ハイブリッド証券の価格下落

・米国金利低下 → 利回り低下 → ハイブリッド証券からの今後のインカム収入は減少へ
→ 債券価格上昇 → ハイブリッド証券の価格上昇



つまり…

米国金利が上がると
債券価格が下落して短期的には基準価額が下がるけど、インカム収入は増えていくので、その後の基準価額は以前より上がりやすい

米国金利が下がると
債券価格が上昇して短期的には基準価額が上がるけど、インカム収入は減っていくので、その後の基準価額は以前より上がりにくい

…ってこと？

その通りです！

米国金利の変動は基準価額に影響を与えますが、**当ファンドを長期保有できるのであれば、すぐに基準価額のプラス要因になるのか、それともこれからプラス要因になるのかのどちらか**ということなのです。

※上記は米国金利の変動がインカム収入の寄与度や債券の価格変化の寄与度に及ぼす影響についての説明です。



次のページはそのイメージ図です。

※上記は理論的な説明を行ったイメージ図であり、全てを説明したものではありません。実際の値動き等とは異なる場合があります。

基準価額の変動要因の説明（金利変動の影響のまとめ）

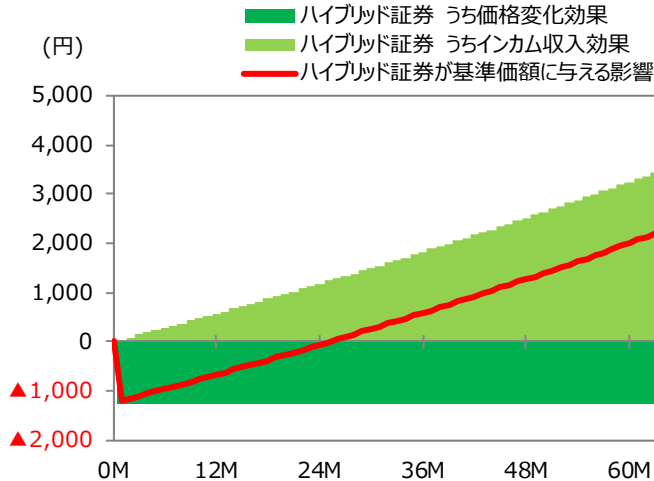
イメージ図

基準価額の下落の主な要因がハイブリッド証券の価格変化によるものだった場合、その下落分はその後のインカム収入の増加でカバーされていくことが期待できます。

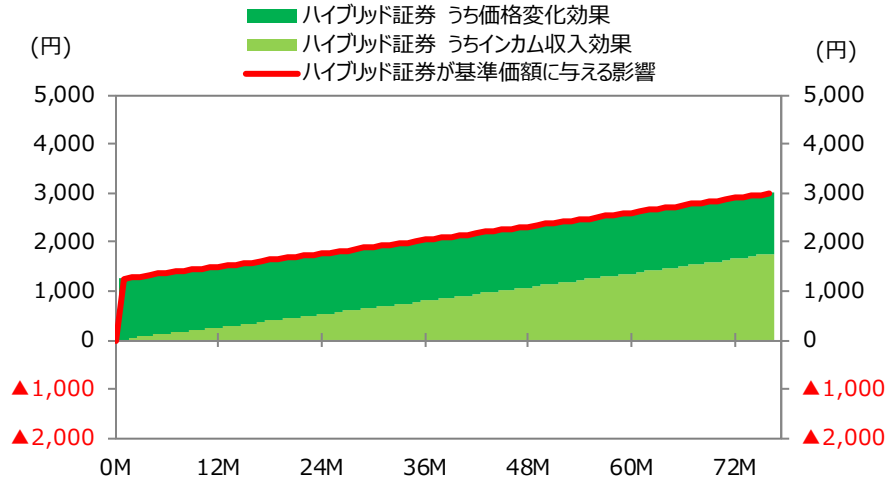


【 債券の価格変化とインカム収入の関係(イメージ図) 】

＜ 利回りが2%上昇した後に利回り変化なし ＞



＜ 利回りが2%低下した後に利回り変化なし ＞



※上記は期初平均終利4.3%、修正デュレーション6.2年のハイブリッド証券を保有する基準価額10,000円のファンドにおいて、±2%の利回り変動の影響を簡易計算により示したイメージ図です。（為替ヘッジコストなどのコスト控除前ベース）※当資料では、インカム収入にクーポン収入だけではなく償還差損益見込みも含まれます。※表示期間において、利回り変動後は前提条件が変化しないものとして計算しています。

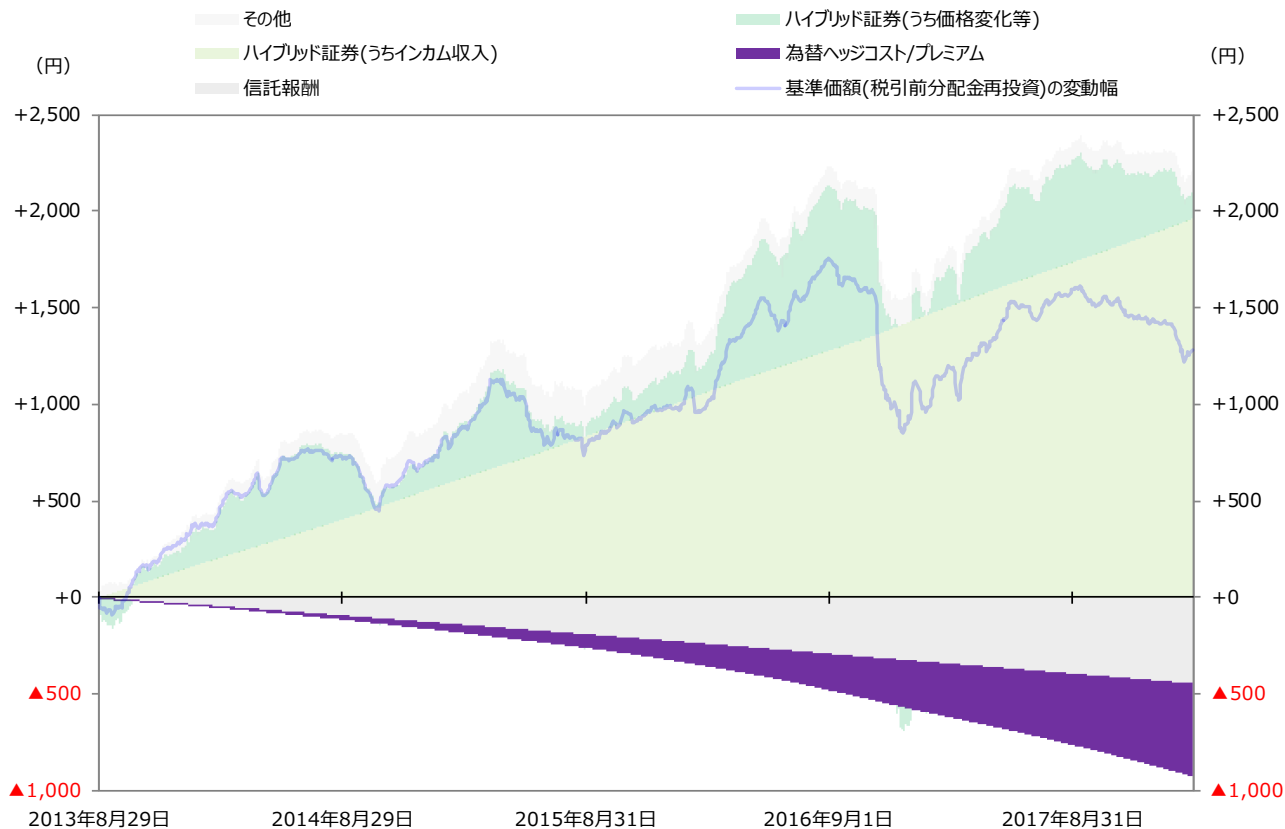
ただし、保有銘柄がデフォルト(実質的破綻)してしまったことなどによってハイブリッド証券の債券価格が下落した場合、それによる基準価額の下落分は時間をかけても戻ってきませんので注意が必要です！



次に、「為替ヘッジコスト/プレミアム」の説明です。



【 基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析 】



為替ヘッジコスト/プレミアム

ドル/円為替ヘッジに伴うコスト/プレミアムです。

→現在は米国短期金利 > 日本短期金利となっているため、コスト要因になっています。

2018年2月28日時点の基準価額(9,654円)とドル/円為替ヘッジコスト(2.5%)で計算すると、1日あたりのコストは0.7円程度になります。



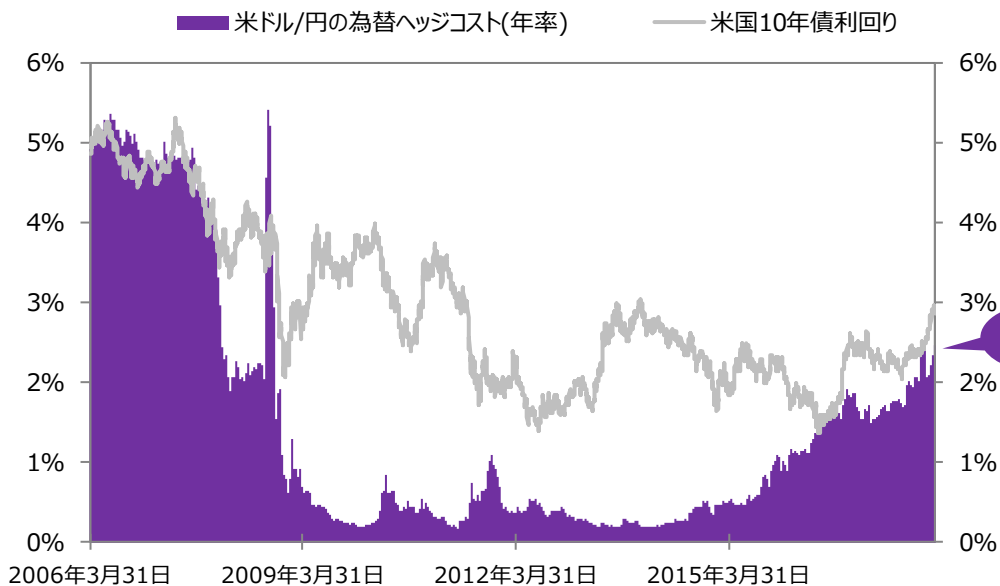
・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日



ドル/円為替ヘッジコストが上がっていると聞いたことがあるんだけど大丈夫なのかしら・・・？

前ページでも、以前に比べて基準価額へのマイナス効果が大きくなってきているように見えるわ・・・。

【ドル/円ヘッジコストと米国10年債の長期推移】



・出所: Bloombergより作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日
 ※ドル/円の為替ヘッジコストは3Mフォワードレート等を基に計算。

左下図の通り、たしかに最近はドル/円為替ヘッジコストが上がってきています。



ドル/円為替ヘッジコスト水準は日米の短期金利差と需給などによって決まるのですが、過去の経験則から言うと、その上限水準は米国10年債利回りが目処になっているようです。

現在はその上限水準に近づいていますが、それでも当ファンドは全体としてプラスの期待利回り(*)となっています。

(*)p.18の期待利回りの説明をご参照ください

2.5%

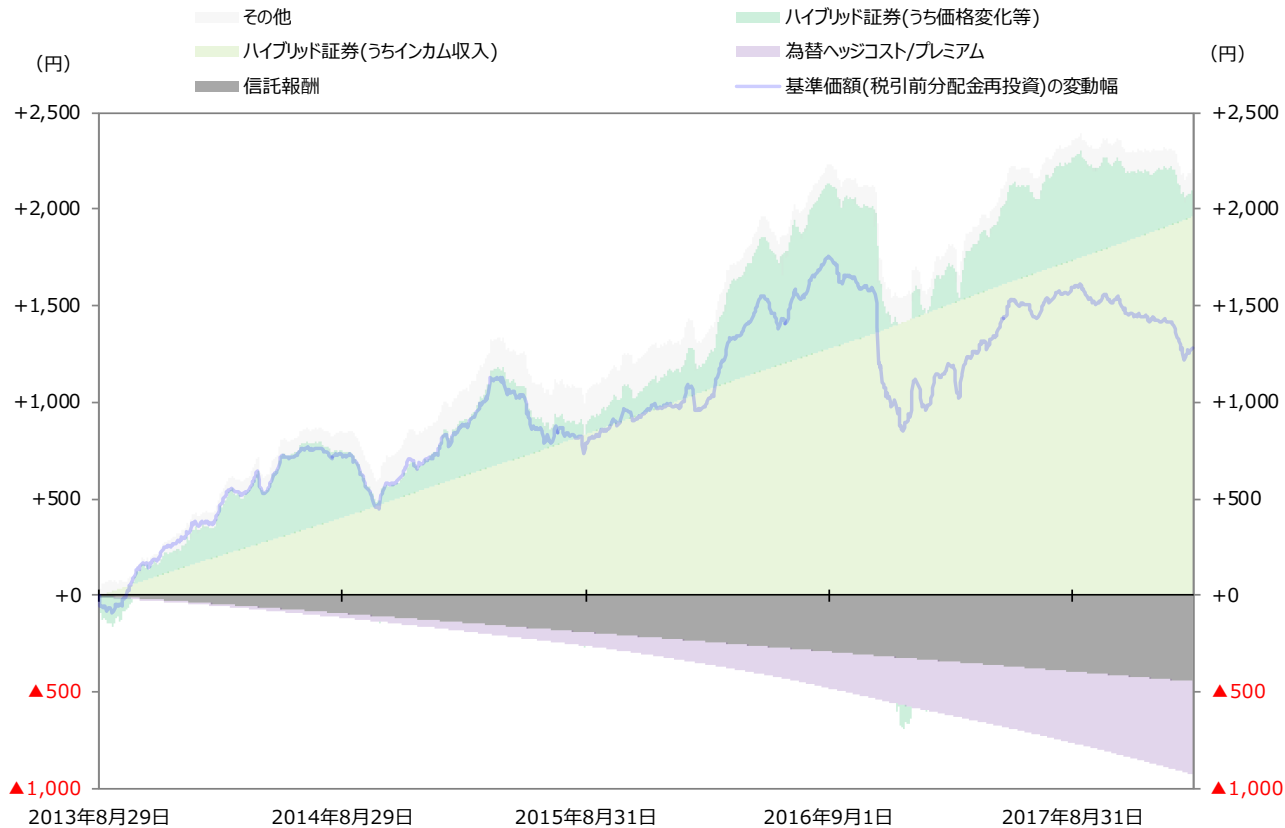
米国債利回りが更に上昇すればドル/円為替ヘッジコストも上昇することが考えられますが、その場合はハイブリッド証券の利回りが高まることによって当ファンドの期待利回りも高まる要因になります。



次に、「信託報酬」の説明です。



【 基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析 】



・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日

信託報酬

年率0.9072%(税込)を日割りでご負担頂いています。

2018年2月28日時点の基準価額(9,654円)で計算すると、1日あたり0.2~0.3円程度のご負担になります。



ジェイブリッドの期待利回り(*)

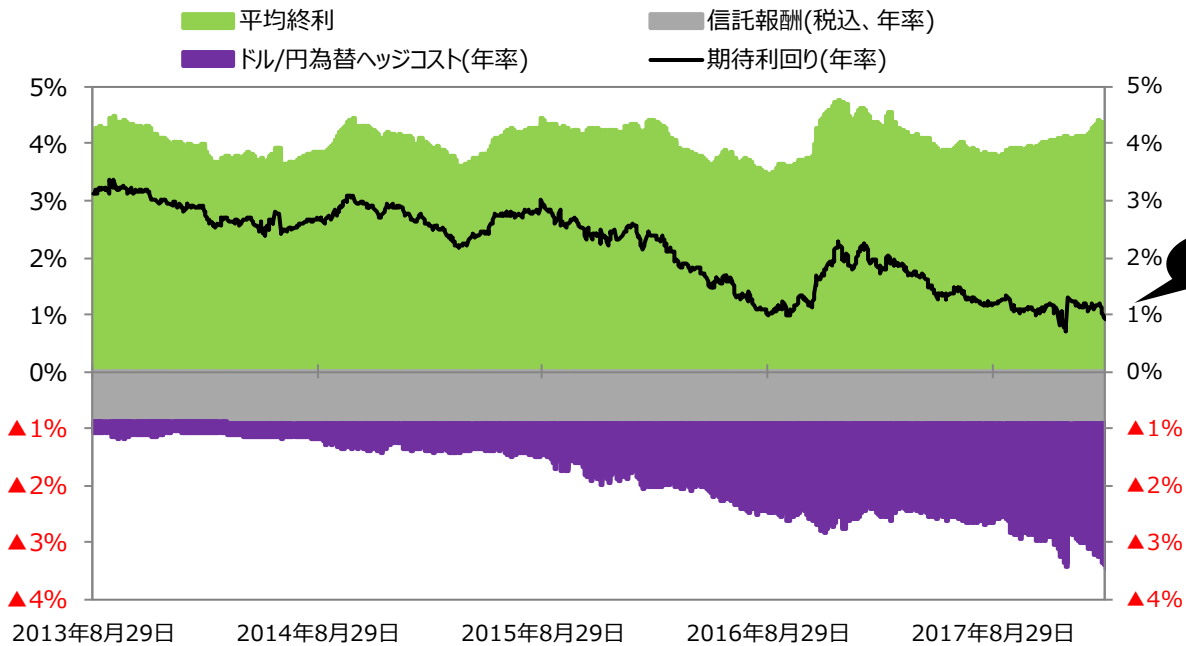


なるほど、
基準価額がどのような仕組みで動くのかはわかったわ。
じゃあ、現在の期待利回り(*)はどうなっているのかしら？

ジェイブリッドの期待利回り(*)とその内訳の
推移はこのようになっています。



【 ジェイブリッドの期待利回り(*)とその内訳の推移 】



(*)期待利回りとはジェイブリッドの平均終利、ドル/円為替ヘッジコスト、信託報酬から計算される利回りです。各時点の情報を基に計算された想定利回りであり、将来の運用成果を保証するものではありません。



ドル/円為替ヘッジコストが上がったので、設定当初からは下がっているけど、それでも現在の期待利回り(*)は0.9%あるのね。

・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年2月28日
 ※平均終利はキャッシュ等を除いたベース、ドル/円為替ヘッジコストは3Mフォワードレート等を基に計算。



最後に、
このファンドについて教えて欲しいことがあったら、どこに連絡すればいいの？

当社では営業日の9：00～17：00の間、
フリーダイヤルで個人のお客さまや販売会社さま
からのお問い合わせに対応しています。



フリーダイヤル

0120-69-5432

販売会社さま向けの勉強会などについても
随時対応しています。

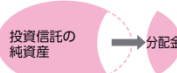
お気軽にお申し付けください。



収益分配金に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

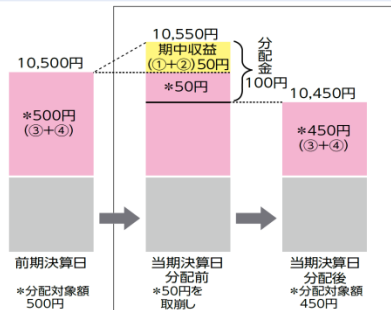
投資信託で分配金が支払われるイメージ



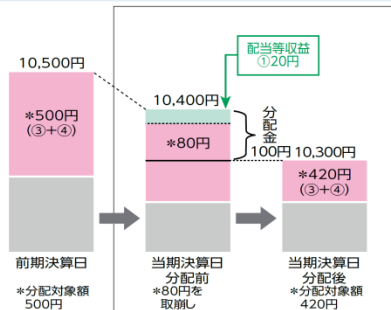
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



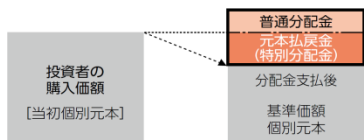
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

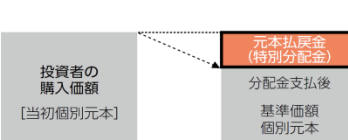
◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金	個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

＜基準価額の変動要因＞

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等)への投資に伴う固有のリスク

- 弁済順位について**
ハイブリッド証券は、一般的に法的な債務弁済順位は株式に優先し、普通債より劣後します。発行体の倒産や債務不履行があった場合、他の優先する債権が全額支払われな限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体の倒産や国有化などの場合には、ハイブリッド証券の価値が大きく下落すること、または価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
- 繰上償還について**
ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものもあります。発行体の著しい業績悪化、市況動向等により繰上償還が実施されない場合や、繰上償還されないと思込まれる場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する場合があります。
- 利息・配当の支払いについて**
ハイブリッド証券に利息・配当の支払い繰上条項がある場合、発行体の著しい業績悪化等により、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。
- 元本の削減等について**
実質破綻時損失吸収条項が付されている場合、この条項のついた劣後債の発行体が発行的に経営破たんした時には、たとえ劣後事由(一般的に、破産法の適用・会社更生法の適用・民事再生法の適用等を指します。)が生じていなくても元本の削減等が行われます。
- 制度変更等に関するリスク**
将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

◆業種・銘柄集中投資のリスク

ファンドは、日本の金融機関グループが発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、個別の金融機関の業績・財務状況等に加え、金融業界全体に対する法令、規制等の変化による影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。各ファンドの投資対象には、寄与度が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売値ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、ファンドが組入るハイブリッド証券は、一般的に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

◆価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている有価証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、有価証券の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。また、ファンドが組入るハイブリッド証券は、一般的に普通債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。

◆為替変動リスク

円ヘッジありコース
原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。が、全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
円ヘッジなしコース
外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

＜その他の留意点＞

- ◆クレーンオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆ファンドは、ハイブリッド証券を主要投資対象としますが、発行・流通市場の需給関係等によっては、当初設定時の組入れに時間がかかることや、組入れたハイブリッド証券の繰上償還により、ハイブリッド証券の組入率が低い状態が続く場合があります。
- ◆マザーファンドに投資する別のペーパーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会の規則に定めるものに対するエクスプージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みを受けません。
信託期間	平成35年6月14日まで(設定日 平成25年8月29日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象資産が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 2.16%(税抜2.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% を乗じた額です。
運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9072%(税抜0.84%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数	以下の費用・手数料等が、各ファンドから支払われます。 ◆ 監査費用 各ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00432%(税抜0.0040%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ◆ その他の費用 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス:http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジあり・円ヘッジなし(愛称 ジェイブリッド)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2018年2月28日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○	
カドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
株式会社大東銀行(円ヘッジありコースのみのお取扱いとなります)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○				
株式会社常陽銀行(円ヘッジなしコースのみのお取扱いとなります)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		※3
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。